

報道ステーション降板

古賀茂明さんが TV 朝日報道ステーションを降板するときに言いたかったこと、とは以下のようなことだったそうです（古賀氏談、「コードレスでいこか」より）。

降板する原因となったと思われる圧力の一つとして「古館プロジェクト」のリーダーの名前を古賀さんが出した時に、突然古館氏が古賀さんの発言をさえぎったので、古賀さんは言おうとしていたことが言えずに終わってしまったとのこと。その言おうとしていた事の一つは、「官僚の天下りがまたはじまっている。古館さんにはそういう情報が入ってきていますか」（自粛体質に慣れてしまい、このような事態にも違和感が無くなってきていませんか）といったことを言いたかったそうです。

その天下りとは、ちょっと古いのですが 2014 年 2 月 3 日号の PRESIDENT(電子版 <http://president.jp/articles/-/11735>)をまとめると次のようになります。

(1) 政府系金融機関の国際協力銀行では 2013 年 12 月 26 日付で、渡邊博史副総裁が総裁に就任した。渡邊氏は 2004～07 年に財務省で事務方ナンバーツーの財務官を務めた。

渡邊氏は「天下り禁止」を打ち出した当時の民主党政権が、最終的に奥田氏の起用で押し切った経緯がある。

(2) 政府系金融機関の商工中金は 2013 年 6 月、元経済産業事務次官の杉山秀二副社長が社長に昇格した。

(3) これに続き、2013 年 10 月には日本政策金融公庫で元財務事務次官の細川興一氏が総裁に就任した。

かつて官僚出身者の指定席だった政府系金融機関のトップ人事を巡っては、前の自民政権当時、「官から民」への流れを加速した小泉純一郎政権による政府系金融機関改革に伴い、天下り廃止が打ち出され、各機関のトップに民間出身者を据えた。

安倍晋三政権は、官邸主導を掲げつつも、民主党政権と違って官僚機構を活用する方向を強めており、一連の政府系金融機関トップへの官僚出身者の復活は、ある意味で自民政権下での官僚機構の復権が滲み出る。